

# 令和元年度第5回芽室町総合計画審議会・第7回専門部会 議事録

令和2年2月20日（木）18:30～20:10

めむろーど2階セミナーホール

## 審議会出席委員（12名）

貫田会長、廣江副会長、岡田委員、小椋委員、小池委員、小林委員、白銀委員、鈴木（修）委員、  
鈴木（昇）委員、千葉委員、鳥本委員、松山委員

## 審議会欠席委員（4名）

谷口（和）副会長、佐藤（正）委員、早苗委員、鈴木（智）委員

## 専門部会出席委員（14名）

飯島委員、恵田委員、片桐委員、木村委員、櫻井委員、佐藤（涉）委員、嶋野委員、高橋（仁）委員、  
高橋（好）委員、谷口（将）委員、西村委員、野澤委員、藤井委員、山田委員

## 専門部会欠席委員（3名）

黒田委員、児玉委員、坂本委員

## アドバイザー

北海道大学公共政策大学院 山崎 幹根 氏

## オブザーバー

十勝総合振興局地域政策課 千葉 敬貴 氏

## 事務局・説明員

石田企画財政課長、中村企画調整係長、飼取主事

## 開会

## 委嘱状交付

## 会長挨拶

## 議事

会長：それでは、早速審議に入りたいと思う。「第2期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、事務局より説明をお願いする。まずは人口ビジョンから説明をお願

いする。

事務局：事務局より説明。

会長：ただいまの説明に対し、意見や質問はあるか。

委員：11P の合計特殊出生率の推移について、北海道と全国は 2015 年以降も数字があるが芽室町はないのは、町独自で行っているのか、参考にしている数値がないのか。今後数値が出る予定であるのであれば、いつ頃に出るのかが知りたい。

企画調整係長：合計特殊出生率に関しては、担当の子育て支援課に確認したところ、北海道で取りまとめを行っているもので、2 年遅れほどで数値が出る。2016 年のデータは、例年であれば今頃出ている予定であり、まもなく出るということを確認している。

委員：26P の「人口の将来展望」の下から 5 行目の「長期的には人口置換水準である 2.07 程度まで上昇させることを目指す」とあるが、合計特殊出生率の 2.07 という数字は結構高い数字であると感じる。なかなか市町村で 2% を超えるところは少ないと思うのだが、合計特殊出生率が 2.07% になったとしても、やっぱり人口はこれだけ減っていくということなのか。

企画調整係長：17P をお開きください。2.07 については国が設定した目標値であり、芽室町でも国の目標値と整合性をとる形で設定している。現状としては、相当高い数値であり、町としてはまず、1.63 を維持するということを目標にしているところである。2.07 にした場合、17P の黄色の点線「シミュレーション 1」というのが、合計特殊出生率を 2.1 くらいまであげたときにこうなっていくというものである。「パターン 1」というのが社人研というもので、社人研推計を、出生率をあげた場合においても、2060 年に関して言えば 500 人くらいの差がある。やはり転出数が多い（社会減）ことと、出生数より死亡数が多い（自然減）ということで、グラフとしては、出生率を 2.1 まで上げても 500 人程度の長期的な推計の影響になるというものになっている。

委員：2% を超える人口の推移で見ても結構厳しい人口の推移だと感じた。減っていくのは致しかたないとは思うが、芽室町としては昨年イクボス宣言を行政としても行い、子育てだけではなく、介護する人にとっても働きやすい環境等が整ってくると思うので、そういうことを積極的に行政として取り組んでいく。町として 2.0% にしていくという強い目標というのは持ち続けていきたい。本当に厳しい数字だと思うので、それだけやったとしてもこれだけ減っていくというものなので、意識的に取り組んでいかないともっと大変なことになっていくと思う。せっかく色んなお金かけて取り組んでいるので、減っていくのを良しとするのではなく、いかに維持・増やしていくという気持ちの強さ持って取り組んでいくことが大切だと思う。

会長：意見として伺った。

委員：4P の右側の赤い枠の「社会減」の部分について、転入が 10 年間減少しているが、

その前の 20 年間は転入が多くあった。ここ 10 年で減少しているその見解を教えてほしい。

企画調整係長：本町の人口の推移をみると、転入数が多いのは宅地造成をしたときになる。宅地造成をすると転入数が増える。また、比較的若い世代が入ってくるので、出生数も増えるため、死亡するより出生数が増え、社会増となる。近年で言うと、東めむろの宅地造成をしたときに大幅に増えているが、宅地造成が落ち着くと転入数が減っているという状況である。

委員：そういう自然の変化に任せないで、政策的な意味で宅地造成をしなくても若い人が入ってくる政策をしないと、これを逆転することができない。若い世代が入ってくるような独自の何かが必要だと思うので意見とする。

会長：その他にご意見ある方はいるか。

委員：15P の人口減少段階の分析のグラフだが、圧倒的に 65 歳以上が多い。それに関連付けて、20P の歳出の状況で社会保険費が約 4 倍弱増加しているというのは、65 歳以上の老人が増えたので、棒グラフでなくとも、4 倍から何倍になるのか予測はつくのではないかと思うのだが、どうなのか。予測はつかないのか。

企画調整係長：社会保障費は、医療費・介護保険等が含まれているが、介護の面だけで言っても介護予防だとか、介護状態にならない介護が必要になるまでの期間を延ばすなど、医療の技術等の関係もあり、この先を見通すというのは、人口を掛けていけばある程度は予測できるかもしれないが、なかなかこの先歳出が増えていくかどうかというのを知らないという状況である。

委員：私の予想では 4 倍以上になると予想をしている。

会長：他に意見はあるか。

委員：（意見なし）

会長：意見がないようなので、続いて第 2 期芽室町まち・ひと・しごと創生総合戦略について、事務局より説明をお願いする。

事務局：事務局より説明。

会長：今の説明を受けて、何か質問・意見等はあるか。

委員：現在ある企業が、経営者が高齢化していることや、跡継ぎがいない等の課題が多々あると聞いている。今ある企業を失くさない、残していくということも考えていかなければならぬ。増やすことも大事だが、今ある企業を減らさないということも大事だと思う。

企画調整係長：ご意見ありがとうございます。町として、最近の動きで言うと、37P になるが、企業への支援ということで、雇用労働関係の相談・対応事業として、「芽室町版ハローワーク」を設置している。企業の人不足に対して支援することと、「雇用促進住宅」ということで、短期労働者がなかなか見つからない現状があり、また、そういった方が住むような短期で入れるアパート等が無いため、そういった住宅を町で

準備して、農家さん含めて町内で働く人を増やしたいということで取組を進めているところである。

会長：他に意見はあるか。

委員：2点質問である。41P「シティプロモーション」について、最初は意味がわからなかつたのでインターネットで調べた。結構幅広い。新嵐山も入っているし、人材育成も入っている。「シティプロモーション」というのが何なのかというのを勉強しなければいけないと感じた。その辺を端折っているのか、各自勉強しなさいということなのか。この言葉は非常に重いと感じたので、感想として述べさせてもらう。

2点目、50P「ジモト大学」について。今日の新聞に芽室町の予算が載っていて、ジモト大学も予算がついたということを見たが、中身がよくわからない。ただ感じたのは、担当課が社会教育課ということで、シニアライフカレッジのメンバーがいるはずである。色々な方面の方々が色々な場面で地域貢献したり、小学生相手に色々実施したりした。先生方はそういう方々かなと思っている。では、ジモト大学を設置して具体的にどのようなことをやるかというのまだ決めていないのか。

企画調整係長：まず、シティプロモーションについては、おっしゃる通り非常に幅広く、「シティセールス」という、町を売る、外部に発信するという面ももちろんあるが、人材育成という、今町にいる子どもから大人まで町の良さを認識して地元に誇り・愛着を持ちましょうという面もある。人が減ってもそういう方が増えて、町内会を含め地域活動に参加する人が増えることで、今の町の活力を維持しましょうというところもある。町のPRでいうと、先日行った墨田区との連携事業などの外部との関わりや、その際地元の農家の方やJA女性部の方が積極的に関わって、自分の町の良さをPRしてもらう。そうすることで、元々いる方にも町の良さを再認識してもらうという取組をしていきたいと考えている。

2点目の「ジモト大学」も、シティプロモーションに関連する事業であり、シティプロモーションは幅広いのだが、ジモト大学は中高生が町の大人たちと一緒に町のことを学ぶというので、教える方も町の良さを再認識する、自分の職業ややっていることに対して再認識する、誇りを持つというもの。最上地方で先進的に実施しているもので、視察に行ったり、来年度は試行的にやってみようということで教育委員会の方で準備を進めているところである。また、それに伴い地域おこし協力隊を採用し、町の人だけでなく外部の人の力も借りて進めていこうと考えている。

会長：他に意見はあるか。

委員：33Pにある産業活性化プロジェクトのところで、農業生産額 2019 年基準値 270 億円、製造品出荷額等 848 億円、工業団地企業数 279 社とあるが、実際の数字・正確な数字が出ていれば実際の数字を、出ていないのであれば直近の数字を教えてほしい。

企画調整係長：総合計画の方と同じ数値になっている。現状把握できる数値に関しては 1 番近い数

値となっている。ただ、農業生産額については、これから正確な数字が出るのだが、おそらく 300 億は超えているだろうというところになるが、この考え方は、徐々に上げていくということもあり、この数値を落とさないような施策が必要ということで、単純な右肩上がりに設定しているのではなく、今ある数値を維持するようなことも考えて設定しているところである。工業団地の企業数は、商工観光課による直近の数字で、279 社という結果である。

委員：2024 年の数字が農業生産額については低すぎるのでと思う。昨年が 311 億円くらいと聞いている。これは史上 2 番目で、過去最高では 325 億円くらいと聞いているので、314 億円という目標値は低いと感じる。企業数についても、1 年に 1 社ずつ増やすということで、2024 年の目標値としては少し低すぎるのでないかと感じた。

企画財政課長：目標値については難しいところがあり、まず農業生産額をもう一度確認すると、現状の農業生産額というのは、過去 5 年間の平均値である。今現在、町と農協が一緒になって「農業振興計画」というものを作成しており、その中で目標値が出てくると思うので、それまでは、昨年の数値から見ると低いように感じるかもしれないが、過去 5 年間の数値を踏まえたこの数値で置かざるを得ないと農林課と農協で協議した結果であることをご理解いただきたい。

工業団地企業数についてだが、売る場所がないというのが現状である。贅沢な悩みではあるが、現実的には工業団地を拡大したいところではあるが、そうなると農地をつぶす必要がある。ければならない。農地をつぶすとなれば、色々な法律があつて直ちにはできない。ただ、目標としてはそれを行うのに数年かかるということを考えると、ここから 300 社という目標をたてるのはなかなか難しいと考えている。同様の理由で、出荷額についても今ある企業に頑張ってもらうということもあるが、新しい企業にきてもらわなければなかなか上がらないので、これでもなかなか高い目標となっていると考えている。ただ、おっしゃっていることはわかるので、参考にさせていただきたい。

委員：48P「地域コミュニティの活性化」とあり、市街地でいえば町内会のこと、農村部でいえば行政区のことが書かれている。その下の「小さな拠点の形成」とあるが、この目的としては「住み慣れた地域で」ということになり、町でいえば町内会単位になるのかと思うが、その中の「小さな拠点」というのは、サロンのようなものをイメージすればいいのか。どんなものを想定しているのか。

企画調整係長：「小さな拠点」というのは、国の方でこういった表現をしている。これは農村地域を想定しているもので、その中で学校や買い物ができる場所、病院、郵便局などの金融機関があるといったところを想定している。ここでは地域名は出していないが、「上美生地域」を想定した設定になっている。内容にあるとおり、地域の将来ビジョンということで、上美生地域は自分たちで地域の皆さんのが将来ビジョンをつくって活動されているので、そのビジョンに基づいて地域の方が主体的に活動

に関わり、より良い地域づくりを進める小さな拠点の形成の取り組みに対して、その活動を支援する。今年度から地域おこし協力隊を採用し上美生地域に配置したり、「みんなのお店 KAMIBI」という元 JA の店舗を改修するときに北海道の支援金をもらいながら、町としても支援をしているというものである。「小さな拠点の形成」については、現時点では上美生地域のみとなっている。

会長：他に意見はあるか。

委員：41P、ふるさと納税の返礼品について、「地元の特産品」と書かれているが「サッポロビール」が入っているのは何故なのか。

企画調整係長：サッポロビールには「発祥の地杯全国ゲートボール大会」の支援をいただいている縁で過去は返礼品に入っていたが、以前ニュースで話題になったように、国の方で地元の特産品でないものはやめましょうということで、芽室町でも一度特産品を見直して、返礼の基準を寄付額の3割までにする、事務費も合わせて5割までの経費に収める等の基準に合わせて、サッポロビールは現在入っていない状況である。

会長：他に意見はあるか。

委員：関係人口などの関わりで、芽室に来てもらうといった展望があるということが分かったが、まずは住んでいる人の充足度が上がることが大切だと思う。現在芽室町に住んでいて、いかにここで住むことに安心していけるかというところで1つ気になるのが、町の消費動向、お金がどういう風に動いているのか、町の中でどれだけ動いているのか、あるいは外に出ているのか。そういったことを最近目にすることがあり、芽室町の中でどれくらいのお金が外に出ている、あるいはこういったお金は町の中でまわっているといったデータが、どう検索したら出てくるのか知りたい。あと、外に出ているものはおそらくここに足りないものなので、そういう新たな企業が生まれたらいいと思う。また、それに関係する人が移住してきてくれれば良い循環なのではないかと思う。どんな企業を今誘致しようとしているのか聞きたい。

企画財政課長：まず消費動向については、最近は出していない。時間と手間をかけなければ出せなくはないが、欠点として数年前のデータしか使えない。例えば、先ほど話に出た工業品の出荷額についても、2年前のデータが出て、そこから分析をかけるので、実際出来上がると4年前、5年前のデータになってしまうという欠点がある。ただし、それでも出している自治体も中にはあるので、今後検討していきたいと思う。

続いて企業の誘致に関してだが、現在町として工業団地への企業誘致は行っているが、それ以外の、例えば商店街の企業誘致を町として行っている状況ではない。工業団地の企業誘致については、基本的には芽室町は農業の町であるので、農業関係の企業にきてほしいということで、農業を加工する製造業や農作物を運搬する運送業等、どんな企業でも来てほしいということではなく、やはり農業に特化した企業を想定している。

委員：なかなか難しいかもしれないが、災害等も今後あるかもしれないという心配もあり、

エネルギーの面で、昔小水力発電をしていたと聞いたので、今の時代に何があるといふのかは分からぬが、エネルギーを自分のところでまわせるようになれば良いと思ったので意見とする。

**企画財政課長**：エネルギーについては町も基本的には同じ考え方を持っている。進めたいと考えているが、ただ国の情勢や電力会社が首を縊に振らないという問題もある。今、町として可能性があるのは、美生ダムを活用した水力発電、もう1つは酪農家の堆肥を活用したバイオマス発電である。この2つを町として大きく取組をしたいが、国の情勢もありなかなか進んでいないというのが現状である。

会長：他に意見等はあるか。

委員：3つある。1つ目、41P シティプロモーションの推進について、芽室町の PR していくというのは、何をしていくのか、何を宝としていくのか。そういうものを具体的にしていくという作業がこれから必要となると思う。そこで、「町への想いを育むとともに」と書いてあるので、町民もそういう風に思えるように広げていくのだと思う。それに係わって、50P のジモト大学のことについて、中高生だけではなく、「大人とともに中高生が地元のヒト、モノ、コトと一緒に学び」とあり、地元のことを学びながら地元の宝をシティプロモーションとして打ち出していけるという、私たちも明らかにしながら学んでいくと同時に、学びながら浮き上がっていくことがあると思う。最近町に入ってきた人の話を聞くと、愛菜屋がとても気に入っている。本当はよくわからないけど、安心・安全の食が芽室町にはあると思って芽室にやってきたとのこと。あとは良く言われるが、自然の景観や住宅の雰囲気からとても良く感じられた、十勝の中で芽室は知らなかつたけど芽室に来たと言っていた。愛菜屋や嵐山などは目立つのかもしれないが、そこに感じているものというのは、形で表れにくいものがあったりする。私たちが宝だと思うものは何なのかということを考えていかなければならぬと思う。そういうところを、シティプロモーションやジモト大学を進めるときに「自分たちの宝」とは何だろうということを掘り下げるというのを、すごく大事にしてほしいと思う。病院の問題があって、病院がセミナーを開くと 200 人が集まるという話を聞いた。病院は色々苦労はあったと思うが、そういう人の動きを見たときにすごいと感じると言われたことがある。そういうのは、形で表れていないが、そういうところにも目を向けていってほしい。それが外から見る人には魅力に映ったりするのだと思う。

2つ目は、50P の学校教育における人材育成について「地域とともにある学校づくりを目指し、コミュニティスクールを推進する」とある。学校教育に係ることなので当たり前だとは思うが、担当部署が学校教育課の総務係と学校教育係となっている。この1年の取組を見ると、学校ごとに学校運営協議会がつくられ、学校教育のレベルできちんと体制が整ってきたとともに、町のコミュニティスクールに対する意見交換を行ってたり、町の PTA 連合会の中でコミュニティスクールに対する話し合いが

もたれたり、町の色々な団体の方と芽室の子どもたちのために何ができるかという想いで、学校の枠を超えた取り組みができているのではないかと思っている。そういうことから見ると、ここは学校教育における人材育成の観点だけではなく、社会教育も入った位置づけにしていかなければ、学校教育と社会教育分かれた取り組みになってしまふのではないかと思う。この先どういう展開になっていくかはまだ見えないが、担当部署に社会教育も入るべきではないかと思う。

3つ目、嵐山スカイパークについて、先日嵐山の活用計画、アクションプランとして話し合いがあった。個人的な感想だが、とてもダイナミックな取組だと思った。スノーフィールドとかスカイフィールドとか、カタカナがいっぱいあって、そういう風に嵐山が変わっていくんだと思ったときに、ダイナミックも良いけどちょっと怖いなという、大丈夫かなという不安も感じた。その中でパネラーの方たちが、嵐山で何を大切にしたいかを話していた。鳥の声、山の景色、非日常を望む人がやって来る、そういうところを大事にしたい、地元の人が来てほしいと思えるような、そういったところを大事にしたい、自然を肌で感じてほしいという話もあった。また別の人にはゆっくりした空間があそこにはあって、それが大事だと言っている人もいた。山とか畠とかの営みやそこに流れている時間を大事にしてほしいという話もあった。話を聞いていたらそれは派手なものではなく、そこにあるものを大事にしたいという想いであり、提案との間にギャップがあるように感じた。こういう想いがあの場でも出されていたということを大事にして嵐山の取り組みを進めていってもらいたい。

企画財政課長：貴重なご意見ありがとうございます。最初のシティプロモーションの観点でいければ、私たちが気づかない魅力がたくさんあると聞いているが、自分たちでは気づくことはなかなか難しい部分もある。そういったことも含めて、地域おこし協力隊という外から人を雇用して、その人の目でジモト大学の事業を進めていったり、シティプロモーションでいうと、東京の台東区や墨田区と連携し、東京の都心の人たちから見た芽室町という、そういった視点も取り入れていきながら事業を進めていきたいと思っている。いずれにしても、効果が表れるには時間がかかると思っている。ジモト大学やシティプロモーションをやったからといって急激に転出数が減るとは思っていないが、取り組まなければ10年後、20年後人口グラフが先ほど説明したとおりになってしまふので、少しでも早くに取組を進めていきたいと思っている。

2点目、コミュニティスクールの件は、まったくおっしゃる通りだと思う。この資料の中では学校教育課だけ書かれているが、実際今年度動いているのは社会教育課が主体となって動いている。どのような記載が良いかは今はお答えできないが、十分反映できるようにしたいと思う。

3点目の嵐山も、おっしゃる通りである。ただ、この前のフォーラムは今現在の最大限の構想であり、ダイナミックと表現されたが、ただちにすべて行うというものではない。その大きい構想を踏まえながら、今後民間業者と協議を重ねていき、当

然財政支出も伴うので、議会や町民に皆さんと協議しながらどのような取組を進めていくのかは今後の検討である。貴重な意見ありがとうございます。

会長：他に意見等はあるか。

委員：39P の定住促進プロジェクトの KPI である「子育て世帯の住宅取得に係る奨励制度活用件数」について、累計というのがいつからの累計なのかが分からないので、2024 目標数値の累計 250 件というのは、年間どのくらいを想定すれば達成できるのか。

企画調整係長：「子育て世帯の住宅取得に係る奨励制度活用件数」について、2019 基準値は平成 26 年度～平成 30 年度の 5 か年の累計である。令和 2 年度～令和 6 年度の 5 か年の累計であり、総合戦略の 5 か年となっている。年平均でいくと 50 件、5 年間で 250 件を目指したいという数値である。

委員：結構な数値だと思うが、住宅取得というのは、家を建てるのとリフォームも入るのか。

企画調整係長：住宅を新築する方と、中古住宅を購入する方も含めている。

委員：芽室町に家を建てたいけど土地がないという話もある。目標値を実現できるだけの土地もしっかりと想定されているのか。

企画調整係長：直近でいうと、西小学校の近く、元の公営住宅跡地を宅地造成をしたところである。

令和 2 年度には、芽室小学校区にある芽室浄水場の近くに旧国立農業試験場の宿舎があるのだが、その南側に旧南保育園があった土地が今更地になっているところを宅地造成する予定である。

委員：50P の「地域に根差したまちづくりの人材育成」の部分で、今現在中高生は勉強、部活動、塾と結構忙しい中で、町としてコストをかけていきながらどれだけの中高生が参加していくのかという部分はどうなのか。忙しい時代だからこそそういうところに目を向けてほしいという気持ちは大事であるが、現実的にかけるコストと実際に参加する人のバランスというのが上手くとつていければいいと思う。学校等と相談しながら、無駄のない活動になればいいと感じた。

あと、学校の ICT 環境の整備ということで、最近はこういう時代なので子どもたちもネット等を取り込んでいかなければならないのは理解していかなければならないが、発達に合わせてネットとどう付き合っていくのかというのは、しっかりと取り組んでいかなくてはいけないと思う。環境整備ばかり取り組むのではなく、スマホへの依存、ゲームへの依存も進んできているので、そういう環境整備もしっかりと進めてほしいと思う。

企画調整係長：最上地区の先進的な取組をしているところも、参加人数については何十人という単位ではなく、50P の目標値にもある通り、年間 10 人程度である。今の時代、中高生は非常に忙しいので、先進地でも学校の理解をいただいたうえで、子どもたちがこれから社会に出ていくうえでとても大切な活動であるということを理解して進めなければならない。そのためには、地元の大人の協力もあおがなければならない。コストもかかるので、そこを意識しながら進めたい。

学校のICTに関しては、ソフト面も入っており、試験的に実施しているところでいうと、それぞれ学校専用タブレットを使用して、インターネットにつなぐというよりは、学習ソフトを入れて、子どもたちの習熟度に合わせて問題を出したり、理解した子がそこまでたどり着いていない子に教え合うようなことをしているところもある。ネット環境の使い方と合わせて、子どもの習熟度に合わせたものを進めていきたいと考えている。

委員:53P 国の施策、横断的な目標の「2.新しい時代の流れを力にする」の中で「Society5.0」とあるが、1からの段階の説明をお願いしたい。

企画財政課長:国が提示しているのは、今の時代が「Society4.0」である。狩猟時代から始まり、人間がどんどん進化していってインターネットが使えるようになっているこの時代を「Society4.0」で、次の時代、インターネットを単純にアクセスするだけでなく、AIを活用したりなどのより高度な活用をする時代を「Society5.0」といっているので、その文言を使用しているところである。

委員:先ほどのICTの話にあったようなことも含まれていると解釈して良いか。

企画財政課長:AIくらいまで進んだ段階がおそらく「Society5.0」になる。今のインターネットにアクセスして情報を得るだけではなく、さらにもう1歩進んだ段階が「Society5.0」である。

委員:横断的にやるというのは具体的にどういうことか。

企画財政課長:今の段階でどの分野でこれが活用できるかという断言ができるほど技術は進歩していないし、町として情報もないが、国全体として取り組もうとしている中で、芽室町としても取り組めるものは取り組んでいこうと思っている。例えば、5Gという言葉を聞いたことがあるかと思うが、今のスマホは4Gで、さらに進んだ取組を2年後までに使えるようにしようという流れがある。その辺を踏まえながら、例えばトラクターの自動走行をより精度をあげるだとか、国の動きを見ながら取り組んでいきたいと考えている。

委員:仕事柄、スマート農業に関わっている。5Gはアンテナをたくさん立てなければならぬので、農業に不向きである。課長から話があったように、仮想空間と現実空間の融合である。経験値でやってた農業を、データに変えようというもの。北海道で唯一使えるスマート農業である。良いところも悪いところもある。道具は道具という割り切りが必要だと思う。

会長:意見として伺う。他に意見等はあるか。

委員:(意見なし)

会長:それでは、北海道大学の山崎教授にコメントをいただきたいと思う。

山崎教授:地方創生という政策は、個人的にはかなり問題のある政策だと思っている。仕組み自体が中央集権的な形で進められていて、国が方針を立てて地方自治体が國の方針に従ってやりなさいというやり方になっている。事業を進めるにあたつ

て国の定めた交付金の要綱に従って、国が認めたら交付金をあげますという形であり、地方分権の時代からすると大いに問題がある。もう1点は、これで本当に東京一極集中なくなるのかということ。現在東京の都心部があちこちで大再開発している。渋谷でも大開発をして、特例を認めて容積率を緩和して、オフィスや人が集まるようにしている。1つの地方自治体が頑張っても、東京のすごい吸引力には多勢に無勢である。もっと言うと、現状はどうなっているかというと地方自治体の間で移住者、税金、医者を取り合っている状況である。こうした状況を踏まえ、地方自治体が頑張ることが無意味なのかと言うと、決してそうではない。芽室町は、国が地方創生をやりなさいという前に、きちんとしたまちづくりを行っている。第5期の総合計画がきちんとあり、それで8年後のビジョンがきちんとある。その上で第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略をどう位置づけるか、芽室町のまちづくりの実現を促進させる、加速させるための手段として割り切って使っていくというスタンスが大事だと考える。他の地方自治体を見ていると、町民の皆さんのが集まって、声を聴いてビジョンをつくることができていない自治体も多い。また、交付金をとって事業化していくのだが、芽室町は第1期の5年間をしっかりとやっている。しかし他の市町村は、国の交付金をとるのが上手でなく、交付金をとって事業を進めていくというのを最初から諦めている市町村もある。そうした中で、芽室町は、総合計画の推進に総合戦略を利用していくという考え方方が大事だと思う。ただ、国の税金でもあり地方自治体の税金でもあるので、総合戦略に基づいて行われる事業が、効果的・効率的に、町民の声を聴いて実施されているかどうかを、しっかりと目を光らせて、忌憚のない議論をしてもらいたい。今日は色々な意見がたくさんあった。シティプロモーション、ジモト大学等これから実施するものも多い。芽室町の良さは何か、それを延ばすために何が必要かというと、内外の連携である。地元の目・視点と、外の視点が必要である。これは町外・全道・全国の民間企業や民間団体あるいは大学等、内と外を結び付けて連携することによって、さらに芽室町の魅力が発信される、増進されるという可能性は大いにある。第1期の総合戦略では九神ファームの取組が正しく町の中と外を結び付けてやっていた。そういうことがこれからkらの第2期総合戦略の中でもできるのではないかと大いに期待をしている。これからも芽室町のまちづくりのために戦略を使っていくことを期待したいと思う。

会長：ありがとうございました。続いて、十勝総合振興局地域政策課の千葉課長よりコメントをいただきたい。

千葉課長：自分自身も聞いていて勉強になった。第2期の要となる関係人口の取組や、農業の基幹産業の話など様々な意見が出たかと思う。

各管内の自治体の戦略づくりをしているが、その中でも芽室町の戦略は細かく、より具体的な取り組みが記載してあると感じた。これは良くも悪くも、書いてある事業を1つずつ着実に実施していかなければならないということでもある。KPIも5年間で達成させていかなければならないということで、事業の中身を見ると即効性のある事業はなかなか無く、5年間で結果を出すのはハードルが高いとは思うが、皆さん含めて常にチェックしながらどういった形で推進していくのかを皆さんと一緒に考えて進められたら良いと思う。振興局も一緒になって計画の実現に向けて取り組んでいきたいと思っているので、引き続きお願いしたい。

会長：最後に、事務局にお願いしたい。地域に根差したまちづくりの人才育成ということで提案があった。外部から講師を迎えて人材育成をするということは大賛成だが、ここに参加している皆さんより芽室町のために欠かせない人材育成の先生方ばかりであると思っている。それを十分ご理解いただいたうえでこれからも進めていただきたいと思う。

事務局：今回で今年度の審議会・専門部会は終了となる。お忙しいなか夏からの施策の評価、今回の総合戦略の審議をいただいたことに感謝を申し上げる。来年度は7月くらいから令和元年度の施策の評価、総合戦略の振り返りをしていく形になる。よろしくお願いしたい。

会長：それでは、これをもって本日の会議は終了とする。

(20:10 終了)